

第五次中期3ヶ年計画(令和5～令和7年度)

企業理念:「私は仲間のために 仲間が私のために」

そして、誇りある集団に。

上記の理念を受け、令和5年度から令和7年度までの3ヶ年の基本方針を『Mission－Vision－Action』と定め、単年度の事業計画策定の中で具現化を図る。

基本方針

Mission 使命: 私たちに期待されること

Vision 展望: 私たちが目指すもの

Action 行動: 私たちが今、すべきこと

第 16 期(令和 6 年度) 事業計画

1. 事業活動

令和 6 年度は、「第五次中期 3 ヶ年計画」の 2 年目となります。

長引くコロナ禍にあっても堅実な事業経営に努め、令和元年度から昨年度まで 5 期連続の黒字化を実現いたしております。この流れを絶やすことなく、令和 6 年度も単年度の黒字化を果たし、利益剰余金を 1 千万円の太台に乗せることを目指してまいります。

ヒト(質の高い評価調査者)、モノ(評価活動)、カネ(堅実な財政基盤)をバランスよく管理し、また活用し、名実ともに業界のリーダー(誇りある集団)としてその位置を確立していく所存であります。

以下に、本年度の各事業の計画(目標)および主要な活動の詳細を述べさせていただきます。

第三者評価事業に関しましては、県内評価機関のトップ企業として、他の追随を許すことなく、積極的に営業を展開して受注の拡大を図ります。第三者評価事業を第五次中期 3 ヶ年計画の柱として、常に拡大方向に向けてかじ取りを行います。

福祉サービス第三者評価は、不適切な支援の表面化に伴い、指定権者である行政機関が積極的に第三者評価の受審を事業所に働きかけております。特に保育園に関しましては、遅れておりました公立の保育園の受審が始まろうとしております。評価手数料の下落傾向は今後も続くと思われませんが、愛知県内にターゲットを絞り、保育園を中心とした営業展開を行います。懸念材料は、前年度のような大口受注(障害者施設 12 件、高齢者施設 6 件等)の可能性が乏しく、苦しい受注活動が予想されます。

社会的養護関係施設第三者評価では、静岡県のお客様(事業所)が合名会社静岡評価センターに移管されるため、若干の売り上げの減少となる見込みです。特に力を入れて顧客獲得に乗り出そうとしているのは三重県であります。かつて弊社の顧客であった事業所を含め、新たな顧客開拓により、第 4 クール(令和 4 年度～6 年度)に関しても受審数全国第 1 位の地位を維持したいと考えております。

今年度は、保育部門 50 件(9,550 千円)、障害部門 40 件(7,200 千円)、高齢部門 2 件(450 千円)、社会的養護部門 12 件(3,300 千円)と、前年度より 20 件少ない合計 104 件を予算化致しました。

売上目標:20,500 千円(前期比 15.2%減)

外部評価事業に関しては、既に令和 6 年度の意向調査(事業所が評価機関を指定する)が終了しており、愛知県におきましては、訪問調査による外部評価 109 件(9,380 千円)と軽減要件適用のヒアリング評価 59 件(880 千円)が決定しております。岐阜県におきましては、48 件(4,550 千円)の受注であります。受注件数といたしましては、前年度比 8 件減の 216 件となります。

売上目標:14,810 千円(前期比 11.1%減)

情報公表調査事業は、過当なダンピング競争に抗議する意味も含め、従来通り名古屋市の

公募入札を辞退する方針であります。今年度も愛知県高齢福祉課による割当て分のみの実施となります。

愛知県については「割当て方式」が取られているため確定的な数字は予測困難ですが、調査員の人数を考慮して前年度実績(70件)の1.3倍の91件を予算化いたしました。

売上目標:2,130千円(前期比30.3%増)

派遣審査事業は、前期(8月)受審の事業者9社が確定しており、今期に更新時期を迎える後期(1月)受審事業者6社を含め、15社の受審を予算化致しました。

売上目標:5,250千円(前期比146.5%増)

募集情報審査事業は、制度開始から3年目を迎えます。市場規模が大きく、今後の事業展開には大きな期待を持っておりますが、現時点では事業者の受審意欲がどの程度なのか推測が付きかねる状況であります。制度そのものの未熟・未完成部分もあり、当期といたしましては6件を予算化いたしました。

売上目標:1,000千円(前期比19.0%減)

その他の評価事業の多くは、コロナ禍によって抑えられていた調査等の活動が、前年度からほぼ正常に戻ってきております。新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、伸び悩んだ前年度より活発な受注が期待できると推測されます。

また、新たなビジネスチャンスに関しましては、積極的に事業活動への組み込みを図る所存であります。

前期に比し、その他の評価事業全体で14件増の100件の受注を予算化いたしました。

売上目標:6,700千円(前期比40.1%増)

受託外部指導事業は、受注先の企業の方針の変更により、前年度を持って事業が終了いたしました。

以上の結果、令和6年度の売上予算といたしまして、評価等事業活動の総数532件、売上目標は50,390千円(前年度比3.1%減)となります。

2. 評価調査者等の能力開発

新型コロナウイルス感染症が第5類感染症に変更になったことを契機に、これまでの研修体系の組み直しを検討してまいります。既存の評価調査者等のレベルアップのための教育・研修もさることながら、新たな人材の養成にも主眼を置いてまいります。

福祉サービス第三者評価に関しましては、受審事業所の急速な受審意欲の高まりに伴い、訪問調査を担当する評価調査者の数的不足が生じてまいりました。評価調査者の高齢化も課題となっており、新たに優秀な評価調査者の養成・育成が急務と考えております。

前年度に続き今年度も開催されます愛知県福祉サービス第三者評価・評価調査者新規養成研修に、10名程度の新たな評価調査者を養成したいと考えております。また、昨年度に新たに評価調査者の資格を取得いたしました18名に関しまして、積極的に評価現場(訪問調査)への参加を促し、早期に独り立ちできるよう支援を行ってまいります。

優良事業所認定審査制度(派遣、募集情報)に関しましても審査員の漸減傾向が続いており、今年度に5名程度の新たな審査員の養成を考えております。

3. 経費の削減、収益の確保

諸物価の高騰により販売費および一般管理費の増加傾向は否めませんが、業務の合理化・効率化を図るとともに不必要な出費を抑え、引き続き経費の削減に努めてまいります。特に、郵便料金の大幅な値上げが確定しており、新たな通信手段の開発や体制整備が求められます。

「誇りある集団」づくりのため、評価調査者等の能力開発や社員相互の懇親を図る取組みには、先行投資の意味合いも含めて相応の経費の支出を認めてまいります。

支出の合計は、前期比3.6%増の49,400千円を予算化しております。

以上の結果、売上総利益から販売費および一般管理費を差し引いた営業利益は990千円(前期比77.2%減)、経常利益は1,490千円(前期比69.3%減)、税引き後の当期純利益は1,002千円(前期比72.0%減)と、減収減益の予算を組んでおります。

前年度に比べ、売上高が減少して経費支出が増加するという苦しい予算組みとなりますが、5年間続いた黒字決算を、何とか今期も継続したいと考えております。

4. 管理、事務局体制の整備

これまで通りの役員8名(常勤取締役2名、非常勤取締役5名、非常勤監査役1名)の体制を維持してまいりたいと存じます。

事務局体制に関しましては、昼間帯に職員を厚く配置し、常勤取締役2名の他に、常勤職員2名、非常勤職員2名の事務局6名体制で臨みます。

また、評価の品質を維持するため、第三者評価と外部評価に関する「添削・校正」の仕組みを定着させてまいります。すでに前年度の後半から試行を行っており、今年度は「添削・校正システム」として機能させてまいります。

以上